

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,188,186			5,252,034	実収収支比率		
市町村名	鳩山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	6,077,768	5,162,600	経常収支比率	93.9	96.8	(100.7)	(103.1)
					首都	○	歳入歳出差引	110,418	89,434	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,491	40,785	標準財政規模	3,515,747	3,519,628		
人口	27年国調(人)	14,338	産業構造(※5)		中部	×	実収収支	107,927	48,649	財政力指数	0.61	0.61	14.6	12.8
	22年国調(人)	15,305			過疎	×	単年度収支	59,278	-29,575	公債費負担比率	14.6			
	増減率(%)	-6.3			山振	×	積立金	3,043	123	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	14,000	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,891	第1次	213	217	指数表選定	○	積立金取崩し額	60,772	31,111	連結実質赤字比率	-	-	
	29.01.01(人)	14,165		第2次	3.4	3.2	実質単年度収支	1,549	-60,563	実質公債費比率	7.8	6.7		
	うち日本人(人)	14,063	第3次		1,662	1,849	基準財政収入額	1,702,039	1,752,692	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.2		第3次	26.6	26.9	基準財政需要額	2,808,989	2,825,862	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-1.2	4,370		4,809	標準税収入額等	2,168,201	2,229,957						
面積(km <sup>2</sup> )	25.73	70.0	69.9	経常経費充当一般財源等	3,392,118	3,435,971								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	557			歳入一般財源等	3,911,867	3,869,816								
世帯数(世帯)	5,309			職員状況(※8)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,691,731	5,980,015			
	市区町村長	1	5,624	一般職員等(※6)	一般職員	107	325,494	3,042	うち公的資金	4,463,067	4,543,913			
	副市区町村長	1	5,256		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,301		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,980		教育公務員	4	12,466	3,117	土地開発基金現在高	211,270	211,270			
	議会副議長	1	2,320		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	204,788	262,517			
	議会議員	11	2,110		合計	111	337,960	3,045	減債基金	188	188			
						ラスパイレシ指数		95.2		その他特定目的基金	271,054	293,641		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合						
(2) 鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業(普通会計)		(4) 介護保険特別会計				(8) 浄化槽設置管理事業特別会計		(11) 西入間広域消防組合						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業		(12) 埼玉県西部環境保全組合						
								(13) 坂戸地区衛生組合						
								(14) 広域静苑組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月1日時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,790,020	28.9	1,790,020	53.1	普通税	1,790,020	100.0
地方譲与税	65,411	1.1	65,411	1.9	法定普通税	1,790,020	100.0
利子割交付金	2,724	0.0	2,724	0.1	市町村民税	785,201	43.9
配当割交付金	9,288	0.2	9,288	0.3	個人均等割	26,016	1.5
株式等譲渡所得割交付金	10,076	0.2	10,076	0.3	所得割	687,964	38.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,199	1.4
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	47,022	2.6
地方消費税交付金	201,942	3.3	201,942	6.0	固定資産税	890,218	49.7
ゴルフ場利用税交付金	93,270	1.5	93,270	2.8	うち純固定資産税	890,218	49.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,284	1.9
自動車取得税交付金	27,236	0.4	27,236	0.8	市町村たばこ税	80,317	4.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	5,146	0.1	5,146	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,205,902	19.5	1,103,583	32.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,103,583	17.8	1,103,583	32.8	目的税	-	-
特別交付税	102,277	1.7	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,411,015	55.1	3,308,696	98.2	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,501	0.0	2,501	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	41,756	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	20,259	0.3	7,791	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	5,944	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	889,760	14.4	-	-	合計	1,790,020	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	287,655	4.6	-	-			
財産収入	26,905	0.4	23,207	0.7			
寄附金	4,525	0.1	-	-			
繰入金	99,811	1.6	-	-			
繰越金	89,434	1.4	-	-			
諸収入	72,058	1.2	25,911	0.8			
地方債	1,236,563	20.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	243,963	3.9	-	-			
歳入合計	6,188,186	100.0	3,368,106	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.1	96.8
現・計	99.3	97.6
市町村民税	99.3	97.6
純固定資産税	98.9	95.9
市町村民税	99.1	96.7
純固定資産税	98.9	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	704,125	実質収支	179,444
下水道	170,605	再差引収支	170,535
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,705
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,433
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	111,501	1人当り	96
その他	422,019	保険料(料)収入額	301
		国庫支出金	96
		保険給付費	301

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,006	1.2	-	72,006
総務費	1,787,429	29.4	1,027,419	762,252
民生費	1,476,316	24.3	1,347	820,493
衛生費	387,450	6.4	-	380,539
労働費	1,580	0.0	-	1,580
農林水産業費	114,407	1.9	299	101,186
商工費	54,294	0.9	-	49,813
土木費	459,495	7.6	117,838	330,572
消防費	304,325	5.0	3,219	304,325
教育費	847,475	13.9	440,384	405,692
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	572,991	9.4	-	572,991
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,077,768	100.0	1,590,506	3,801,449

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,237,386	36.8	1,720,063	1,696,213	47.0
人件費	979,638	16.1	943,311	919,461	25.5
うち職員給	657,176	10.8	628,073	-	-
扶助費	684,757	11.3	203,761	203,761	5.6
公債費	572,991	9.4	572,991	572,991	15.9
元利償還金	572,271	9.4	572,271	572,271	15.8
うち元金	524,847	8.6	524,847	524,847	14.5
うち利子	47,424	0.8	47,424	47,424	1.3
一時借入金利子	720	0.0	720	720	0.0
その他の経費	2,249,876	37.0	1,962,325	1,695,905	47.0
物件費	683,939	11.3	542,893	421,043	11.7
維持補修費	14,035	0.2	14,035	14,035	0.4
補助費等	832,391	13.7	772,310	640,482	17.7
うち一部事務組合負担金	511,172	8.4	511,172	481,408	13.3
繰入金	704,125	11.6	625,238	620,345	17.2
積立金	12,386	0.2	7,849	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,590,506	26.2	119,061	-	-
うち人件費	15,610	0.3	15,610	-	-
普通建設事業費	1,590,506	26.2	119,061	-	-
うち補助	1,389,018	22.9	83,573	-	-
うち単独	201,488	3.3	35,488	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,077,768	100.0	3,801,449	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 埼玉県浦山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,078	5,973	104	104	100	6,158	
2 埼玉県浦山町・越生郡計画事業等実施地区区域整備事業(普通会計)	203	197	6	4	0	534	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239	</						

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

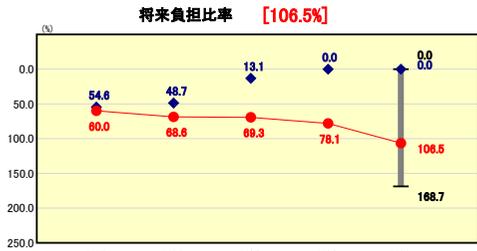
埼玉県鳩山町

人口	14,000人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,891人	(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	25.73	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	6,188,186	千円	将来負担比率	106.5	%
歳出総額	6,077,768	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2	
実質収支	107,927	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	3,515,747	千円			
地方債現在高	6,691,731	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



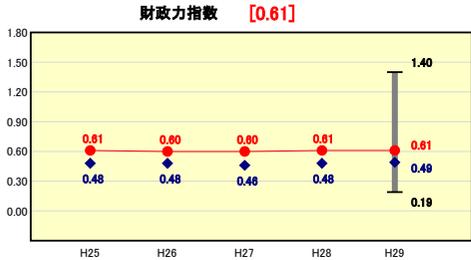
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 51/54 全国平均 33.7 埼玉県平均 19.9

**将来負担比率の分析欄**  
 平成25年度に前年度と比較し30.7ポイント増と大きく増加し、それ以来増加を続け、平成29年度も前年度比で28.4ポイント増と大きく増加した。  
 この要因については、算出基準となる将来負担額が、一般単独事業、学校教育施設等整備事業等の財源として地方債を活用したため、地方債の現在高が増加したことなどがあげられる。

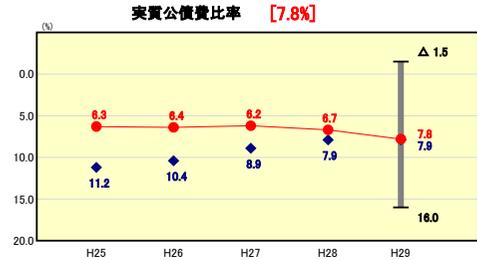
#### 財政力



類似団体内順位 9/54 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.78

**財政力指数の分析欄**  
 当町の財政力指数は類似団体平均値との比較では0.12ポイント上回っており、平成29年度では上昇した。  
 しかし、近年基幹財源である町税収入が団塊世代等の退職や若年層の人口流出による給与所得の減少により厳しい状況にあり、今後は継続的な減少が見込まれる。若年層の人口の確保や、企業誘致推進等、地域の活性化による新たな税収確保を講じるなど、より一層の歳入確保に努める必要がある。

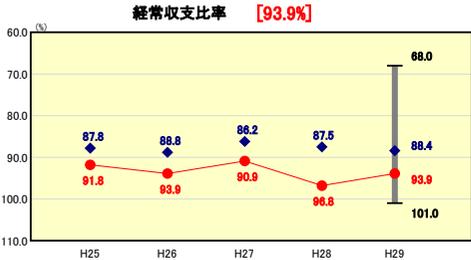
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 30/54 全国平均 6.4 埼玉県平均 4.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 近年、地方債発行を行い、平成24年度以降増加傾向にあり、平成27年度では前年度比で0.2ポイント減少したものの、平成29年度については前年度比で1.1ポイントの増加となった。前年度は引き続き埼玉県平均値、全国平均は下回ったが、今年度については埼玉県平均を上回る結果となっている。理由としては、事業に対する起債額の増加により、元利償還金の額が増加したことにある。  
 今後は、今まで以上に国県補助金の活用や交付税措置のある地方債を出来るかぎり活用するだけでなく、起債を起こさない財政運営を心がける必要がある。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 43/54 全国平均 92.8 埼玉県平均 93.1

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度比では2.9ポイント減となったが、引き続き類似団体平均値を上回ることとなった。  
 前年度から減少となった要因としては、分母でなる経常一般財源が地方税が減少したものの、地方交付税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、臨時財源対策債等の増加により経常一般財源全体としては増加となった。また、分子となる経常経費一般財源は、公債費が増加したものの、人件費、補助費等、繰出金などの減少により経常経費一般財源全体として減少になったことがあげられる。

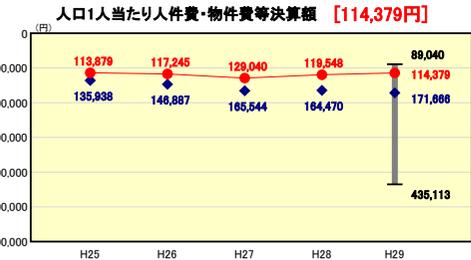
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 11/54 全国平均 7.91 埼玉県平均 6.32

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 町人口の減少が進んでおり、継続的に職員数の削減を行ってきたが、対前年度比では0.09ポイントの増加となった。また、類似団体平均値と比較すると下回っているものの、全国平均や埼玉県平均を上回る結果となった。  
 今後も継続的に住民サービスの質を維持していく必要があることから、類似団体内順位を下回っているとの理由により、単純に数値を下げるだけの定員管理などに特化することなく、職員数削減によりサービスの質を低下させることがないように、適正な定員管理に努めていく必要がある。

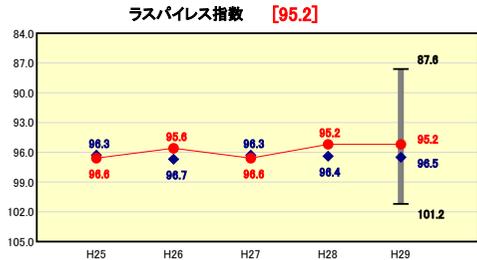
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/54 全国平均 131,854 埼玉県平均 104,576

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 行財政改革計画等により、人件費においては、職員数の削減、地域手当等の段階的な削減、そして、給与改定等による減少や、物件費においても、年度により臨時的費用による増減もあるものの、経常的費用については継続的に削減・節減に努めてきたため、埼玉県平均や前年度と比較すると上回っている。  
 また、職員の事務負担が過度になり、そのことにより町民に対するサービスの低下となることがないよう、人件費と物件費の削減をバランスよく進めていく必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成25年度のポイントの大幅な減少以降、ほぼ横ばいで、平成29年度は類似団体平均値を1.3ポイント下回る数値となっている。  
 当町においては、埼玉県内でも例年低位に位置していたが、単純に当該指数のみで比較が難しい部分もあることから、職員数削減による職員一人当たりの事務量の負担増加や、新たな職員の確保の観点からも、給与体系や各種手当等において再度見直しを検討するなど、給与の適正化により一層努める必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

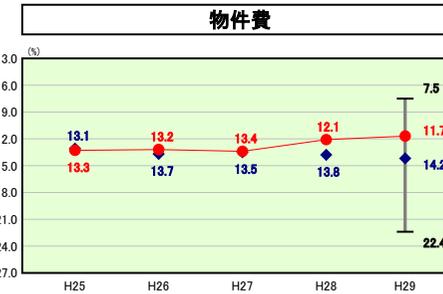
埼玉県鳩山町

## 経常収支比率の分析

人口	14,000	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,891	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.73	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.8	%
歳入総額	6,188,186	千円	将来負担比率	106.5	%
歳出総額	6,077,768	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2	
実収収支	107,927	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	3,515,747	千円			
地方債現在高	6,691,731	千円			



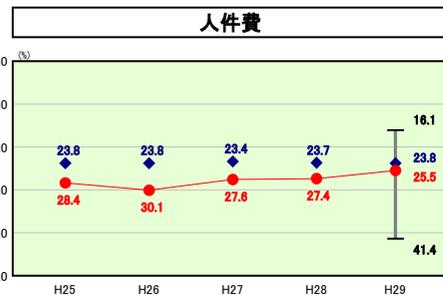
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/54 全国平均 14.5 埼玉県平均 17.9

#### 物件費の分析欄

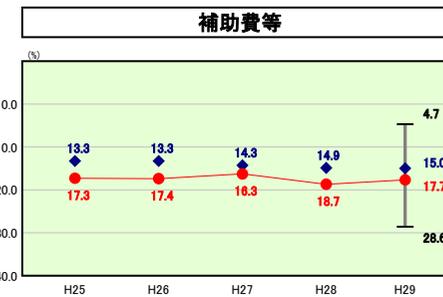
平成29年度では、前年度比で0.4ポイント減となっており、昨年度に引き続き前年度比で減少となった。要因としては、備品購入費や委託料が減少したことがあげられる。  
 物件費に係る経常収支比率は減少を続けたものの、物件費の歳出に占める割合は大きく、物件費の圧縮は経常経費削減の重要な課題であるため、今後も更なる経費の圧縮削減に向けた取り組みを継続して行っていく必要がある。



類似団体内順位 30/54 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.5

#### 人件費の分析欄

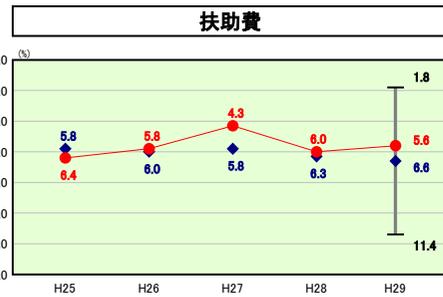
平成26年度では30.1と高い数値であったが、平成27年度より減少傾向にある。理由としては、行財政改革計画に伴う職員数削減、地域手当の段階的な削減、給与改定等により、継続的な削減を図ってきたためである。平成29年度においても、昨年度に引き続いて対前年度比で1.9ポイント減少している状況である。  
 今後も引き続き人件費削減に努め、それ以上に、町税を中心に、経常一般財源の確保について、より一層努めていく必要がある。



類似団体内順位 41/54 全国平均 10.1 埼玉県平均 9.6

#### 補助費等の分析欄

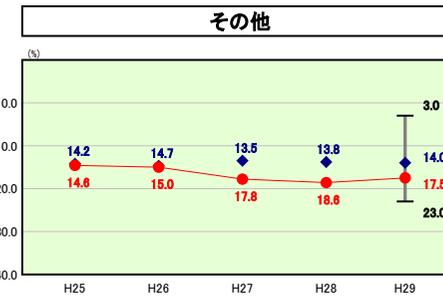
補助費等においては、町単独費用の占める割合が多く、事業費に対する一般財源充当率が比較的高いことから、補助内容を精査することなど部分的な削減等を行っているものの、一部事務組合への負担金などがその大きな割合を占めているため、類似団体内平均値と比較しても上回る比率となっている。  
 今後も引き続き、団体等への補助金においては、補助対象団体や事業内容の精査、補助対象の見直し等により詳細に行うことにより、断続的



類似団体内順位 10/54 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.3

#### 扶助費の分析欄

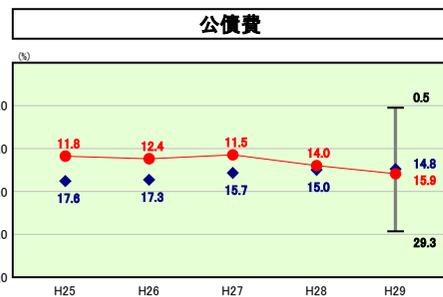
平成28年度では増加したが、平成29年度では前年度比0.4ポイント減となった。  
 要因としては、児童手当や重度心身障害者医療費が減少したことがあげられる。  
 今後も、少子高齢化に伴い増加する傾向であるため、扶助費全体的に、支給対象の見直しを行うなどの対策が必要である。



類似団体内順位 46/54 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.5

#### その他の分析欄

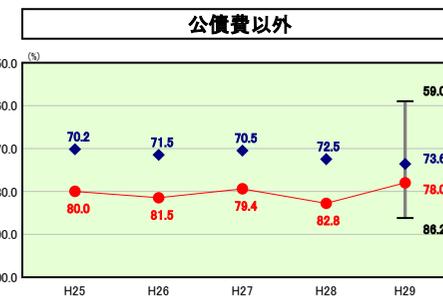
前年度との比較では1.1ポイントの減少となったが、類似団体内平均値数値と比較すると引き続き上回っている。その他の費用の大きな割合を占めるものは特別会計への繰入金となる。  
 主に、民生分野への特別会計繰入金が全体的に増加傾向にあり国民健康保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金、介護保険特別会計繰入金、後期高齢者医療広域連合会への負担金等、給付額が増加すれば連動して自治体負担も増加することから、国としての社会保障制度



類似団体内順位 35/54 全国平均 16.9 埼玉県平均 14.3

#### 公債費の分析欄

平成27年度にて数値が減少したが、平成29年度では地方債現在高の増加により、前年度に比べると1.9ポイントも増加した。今後も新たに借入を予定しており、さらに増加傾向となることが見込まれているため、地方債現在高や償還額の推移を見極めながら計画的な借入を行う必要がある。



類似団体内順位 37/54 全国平均 75.9 埼玉県平均 78.8

#### 公債費以外の分析欄

各種平均値比較では依然として上回っている。  
 平成29年度については、人件費等が減少したため前年度比で4.8ポイント減少する結果となった。  
 そのようなことから、公債費以外の改善を図れば全体的に改善されることになるのだが、経常経費削減は既に継続的に行っており、結果としても表れていることから、改善策としては、分母となる経常一般財源総額、主に町税の確保についても経常経費削減以上に行っていくことが必

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県鳩山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	979,638	69,974	87,072	▲ 19.6
賃金 (物件費)	68,631	4,902	10,235	▲ 52.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	251,244	17,946	13,554	▲ 32.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	777	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	67,268	4,805	4,055	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,610	1,115	1,927	▲ 42.1
▲退職金	▲ 91,923	▲ 6,566	▲ 9,107	▲ 27.9
合計	1,290,468	92,176	108,514	▲ 15.1

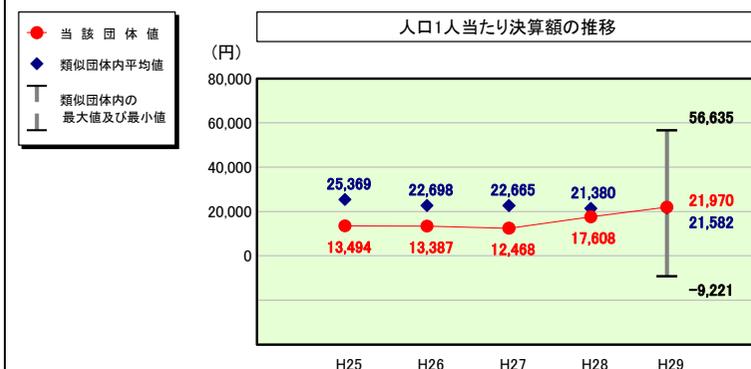
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.93	10.05	▲ 2.12
ラスパイレス指数	95.2	96.5	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

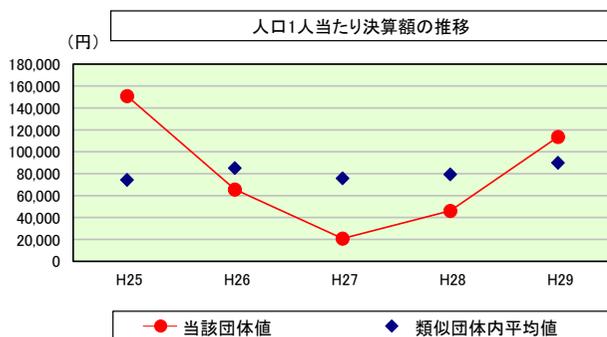


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	572,271	40,877	51,702	▲ 20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,050	1,789	15,257	▲ 88.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	137,195	9,800	3,750	161.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	720	51	8	537.5
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,230	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 427,655	▲ 30,547	▲ 47,794	▲ 36.1
合計	307,581	21,970	21,582	1.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

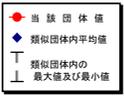
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,219,856	150,887	319.1	74,444	6.6	312.5
うち単独分	886,586	60,263	651.8	34,175	4.1	647.7
H26	950,997	65,722	▲ 56.4	85,205	14.5	▲ 70.9
うち単独分	589,537	40,742	▲ 32.4	38,847	13.7	▲ 46.1
H27	300,101	20,856	▲ 68.3	75,972	▲ 10.8	▲ 57.5
うち単独分	92,889	6,456	▲ 84.2	40,712	4.8	▲ 89.0
H28	653,944	46,166	121.4	79,466	4.6	116.8
うち単独分	77,992	5,506	▲ 14.7	44,645	9.7	▲ 24.4
H29	1,590,506	113,608	146.1	90,072	13.3	132.8
うち単独分	201,488	14,392	161.4	46,083	3.2	158.2
過去5年間平均	1,143,081	79,448	92.4	81,032	5.6	86.8
うち単独分	369,698	25,472	136.4	40,892	7.1	129.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

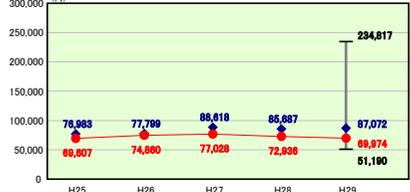
埼玉県鳩山町

人口	14,000人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,891人(※30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	25.73km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	6,186,186千円	将来負担比率	106.5%
歳出総額	6,077,768千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2
実質収支	107,927千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,515,747千円		
地方債現在高	6,691,731千円		

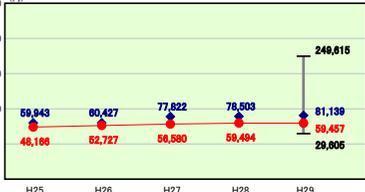


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

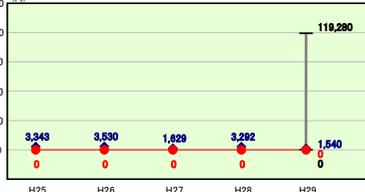
**人件費**  
 類似団体内順位 42/54 全国平均 72,070 埼玉県平均 57,050



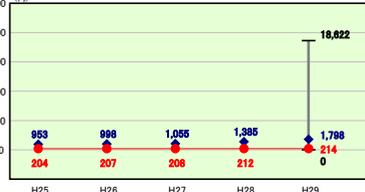
**補助費等**  
 類似団体内順位 34/54 全国平均 40,162 埼玉県平均 26,840



**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 43/54 全国平均 2,523 埼玉県平均 37



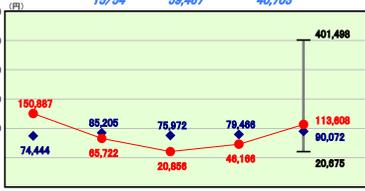
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 16/54 全国平均 1,674 埼玉県平均 208



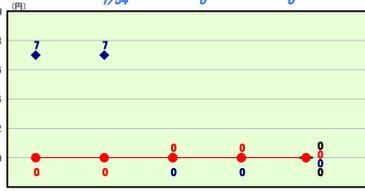
**物件費**  
 類似団体内順位 49/54 全国平均 57,742 埼玉県平均 48,009



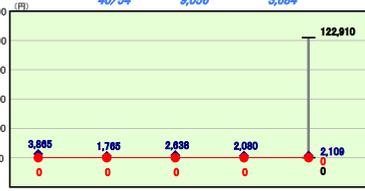
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 15/54 全国平均 59,487 埼玉県平均 40,703



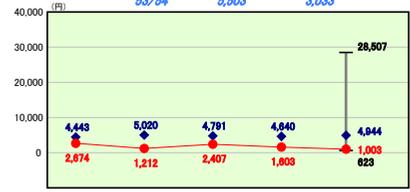
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/54 全国平均 0 埼玉県平均 0



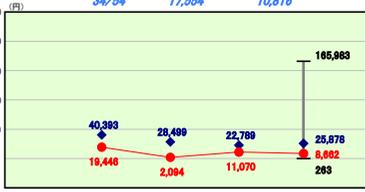
**貸付金**  
 類似団体内順位 40/54 全国平均 9,056 埼玉県平均 3,684



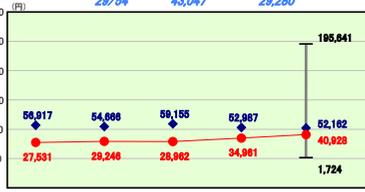
**維持補修費**  
 類似団体内順位 63/54 全国平均 5,593 埼玉県平均 3,033



**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 34/54 全国平均 17,554 埼玉県平均 10,816



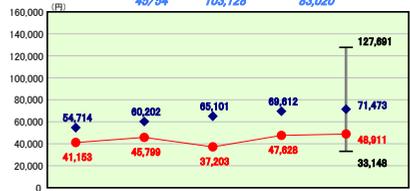
**公債費**  
 類似団体内順位 29/54 全国平均 43,047 埼玉県平均 28,280



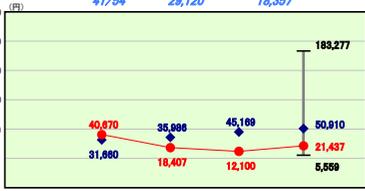
**繰出金**  
 類似団体内順位 40/54 全国平均 40,626 埼玉県平均 31,380



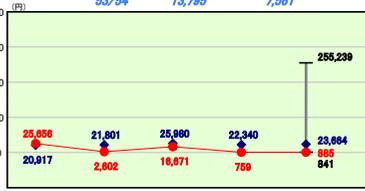
**扶助費**  
 類似団体内順位 45/54 全国平均 103,128 埼玉県平均 83,020



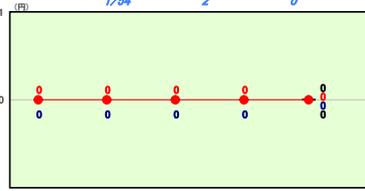
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 41/54 全国平均 29,120 埼玉県平均 18,357



**積立金**  
 類似団体内順位 53/54 全国平均 13,795 埼玉県平均 7,561



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/54 全国平均 2 埼玉県平均 0



**性質別歳出の分析概**

普通建設事業費は住民一人当たり113,608円となっており、平成27年度から比較すると5倍以上に増加しており、類似団体平均値、埼玉県平均値、全国平均値の全てで上回る数値となっている。要因としては、福祉・健康複合施設新築工事、学校給食センター改築工事などが上げられ、普通建設事業費は前年度決算と比較すると140%以上の増加となっている。今後、鳩山町公共施設総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、事業費の減少を目指していく。  
 公債費は近年増加傾向にあり、住民一人当たりの公債費も平成27年度に前年度比減となったものの、平成28年度、平成29年度と続けて前年度比増となった。今後さらに増加する見込があることから非常に厳しい財政運営となることが予想される。現在予定をしている大きな事業の終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債については借換を行うなど公債費の減少に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

埼玉県鳩山町

人口	14,000人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,891人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	25.73km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	6,186,186千円	将来負担比率	106.5%
歳出総額	6,077,768千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2
実質収支	107,927千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,515,747千円		
地方債残高	6,691,731千円		

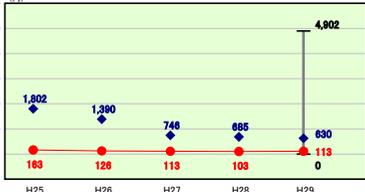


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

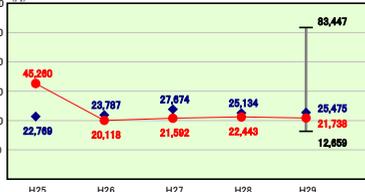
**議会費**  
 類似団体内順位 40/54 全国平均 2,690 埼玉県平均 2,161



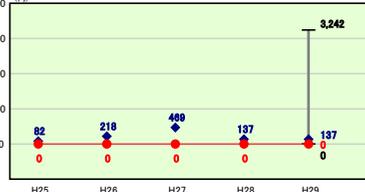
**労働費**  
 類似団体内順位 21/54 全国平均 800 埼玉県平均 808



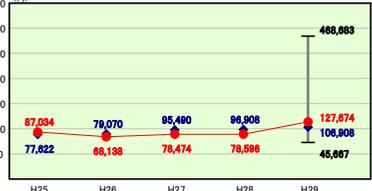
**消防費**  
 類似団体内順位 30/54 全国平均 14,631 埼玉県平均 12,807



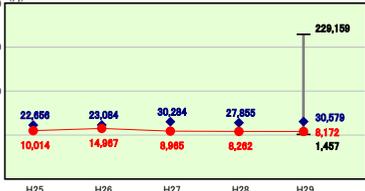
**諸支出金**  
 類似団体内順位 6/54 全国平均 989 埼玉県平均 27



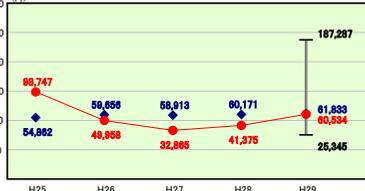
**総務費**  
 類似団体内順位 17/54 全国平均 51,519 埼玉県平均 37,052



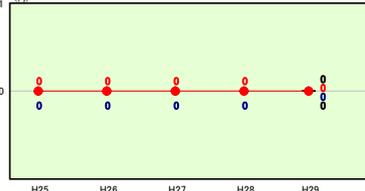
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 47/54 全国平均 11,179 埼玉県平均 2,385



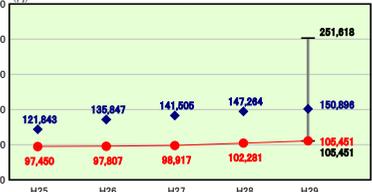
**教育費**  
 類似団体内順位 21/54 全国平均 55,480 埼玉県平均 41,796



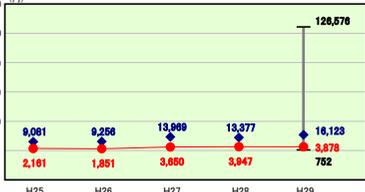
**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/54 全国平均 2 埼玉県平均 0



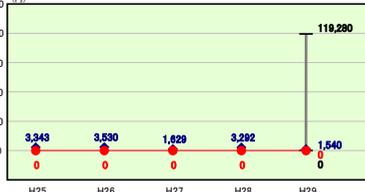
**民生費**  
 類似団体内順位 64/54 全国平均 105,376 埼玉県平均 135,088



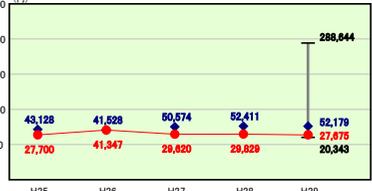
**商工費**  
 類似団体内順位 40/54 全国平均 13,540 埼玉県平均 4,466



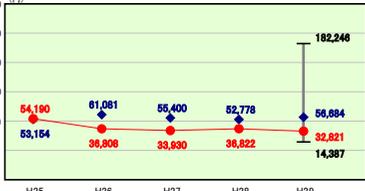
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 43/54 全国平均 2,524 埼玉県平均 37



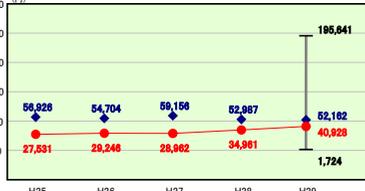
**衛生費**  
 類似団体内順位 50/54 全国平均 36,113 埼玉県平均 26,898



**土木費**  
 類似団体内順位 46/54 全国平均 51,751 埼玉県平均 38,186



**公債費**  
 類似団体内順位 28/54 全国平均 43,095 埼玉県平均 26,292



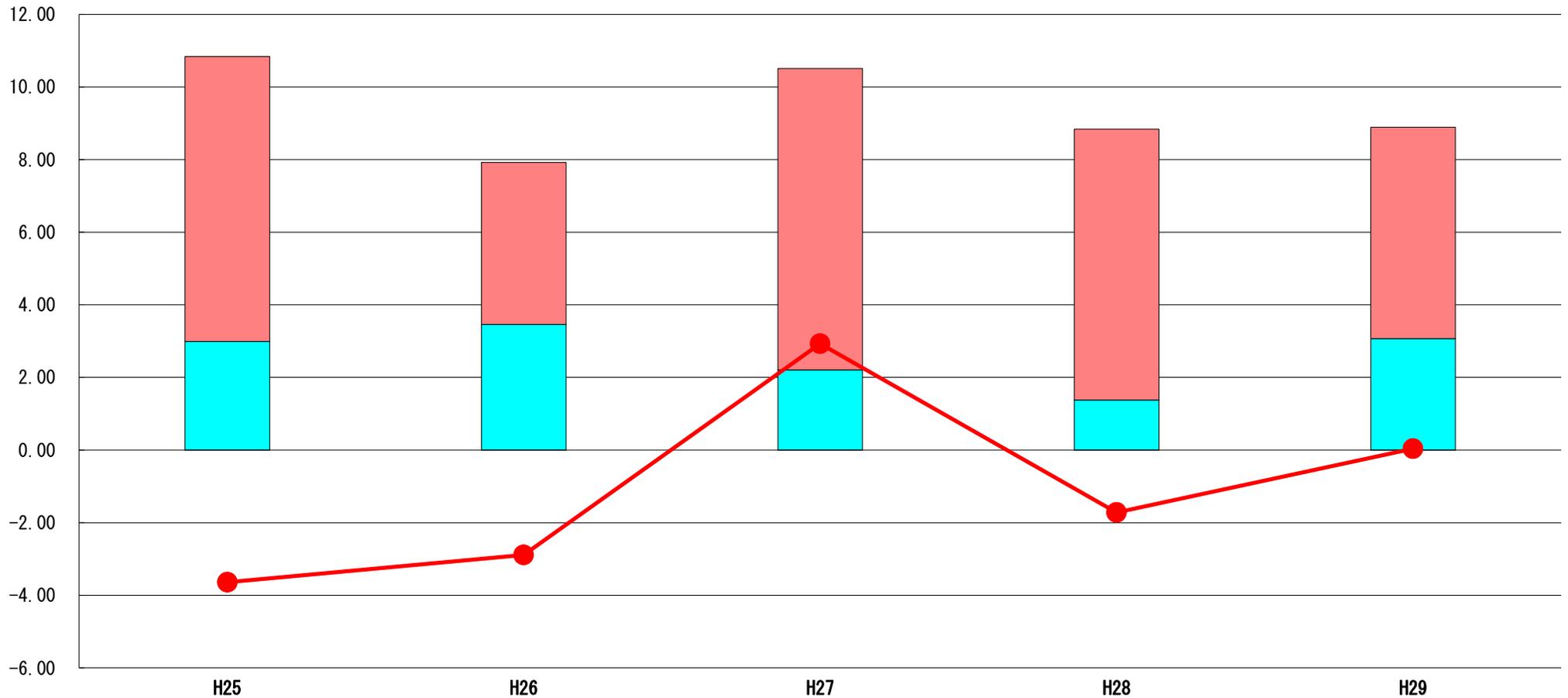
**目的別歳出の分析概**  
 消防費・教育費は類似団体と差異の少ない数値となっている。平成28年度で類似団体内順位が低いのは、議会費や農林水産業費、民生費、衛生費である。  
 類似団体の平均を下回る民生費だが、町の歳出としては高い割合となっており、今後、福祉の対象者を精査するなどして適正な歳出となるよう検討していく必要がある。  
 その他、公債費については今後増加が見込まれるので、地方債残高や償還額の推移を見極めながら、計画的な借入を行う必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		7.85	4.46	8.30	7.46	5.82
 実質収支額		2.99	3.46	2.21	1.38	3.07
 実質単年度収支		▲ 3.64	▲ 2.89	2.93	▲ 1.72	0.04

**分析欄**

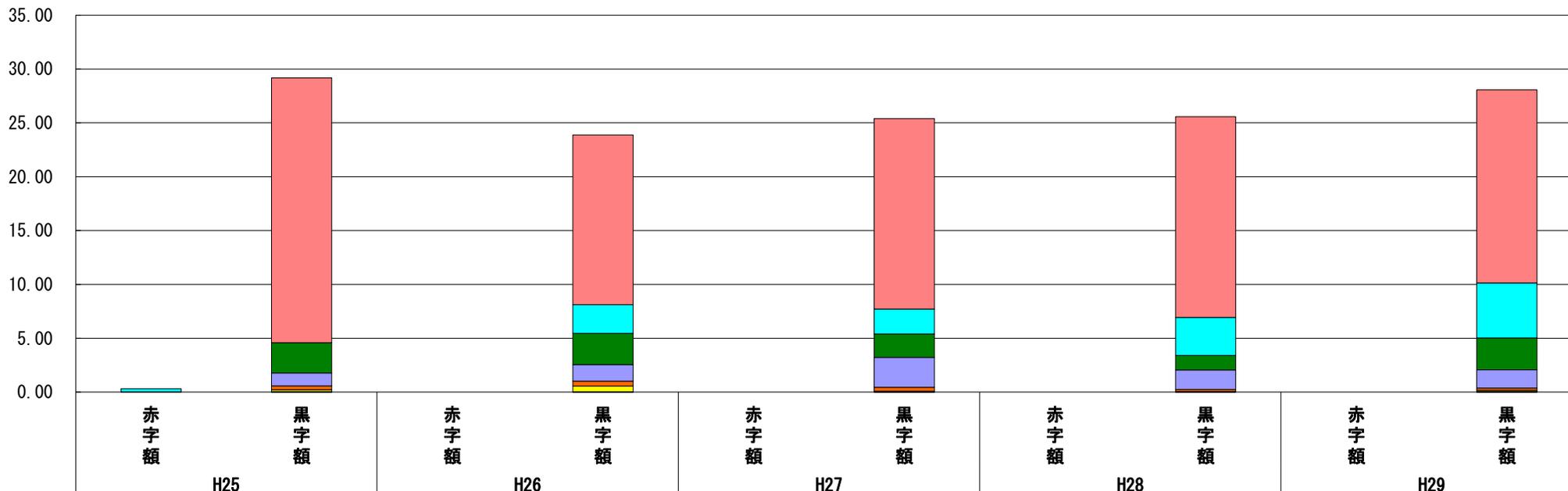
財政調整基金残高の標準財政規模比は、標準財政規模が前年度より減少したにもかかわらず、年度間における財源調整に不足が生じたことから積立額以上に取崩を行ったため、前年度比で1.64ポイント減となった。平成27年度から比べると2.48ポイントも減少していることから、今後は適正な事業計画に基づき、財政調整基金の積立額を増やせるよう努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		24.59	15.76	17.69	18.64	17.94
国民健康保険特別会計		▲ 0.30	2.66	2.33	3.54	5.10
一般会計		2.82	2.91	2.17	1.35	2.96
介護保険特別会計		1.20	1.53	2.78	1.80	1.70
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業		0.36	0.46	0.37	0.19	0.21
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業（普通会計）		0.16	0.54	0.03	0.02	0.10
浄化槽設置管理事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

### 分析欄

平成19年度決算からの算出開始以来、平成24年度までは一般会計及び特別会計等の全ての会計において毎年度黒字となっていた平成25年度については国民健康保険特別会計が赤字となったものの平成26年度からは黒字となっている。

地方公営企業法適用事業である水道事業会計については、一般会計やその他の特別会計とは異なり、当年度内の歳入歳出以外に流動資産なども算出に含まれるため、他の会計と比較して比率が大きくなっている。

水道事業会計を除いた各特別会計への一般会計からの繰出金額は全体的に増加傾向が続いており、特に国民健康保険事業においては、法定負担のみにとどまらず、法定外負担も必要となっている状況となっており、一般会計の負担が大きくなっている。そのようなことから、今後は、一般会計のみならず、特別会計においても、できる限りの収入確保対策を行い、一般会計からの繰出額を減少させるように努めていかなければならない。

また、一般会計においても、介護保険事業、国民健康保険事業そして後期高齢者医療事業の各特別会計に対しては、各特別会計事業費が増大すれば、連動して法定負担も増加するため、町税等自主財源の確保や歳出の更なる削減をしていかなければならず、実質赤字比率が生じなかったとはいえ、楽観視できない状況となっている。

そのようなことから、今後においても限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進して行く必要がある。

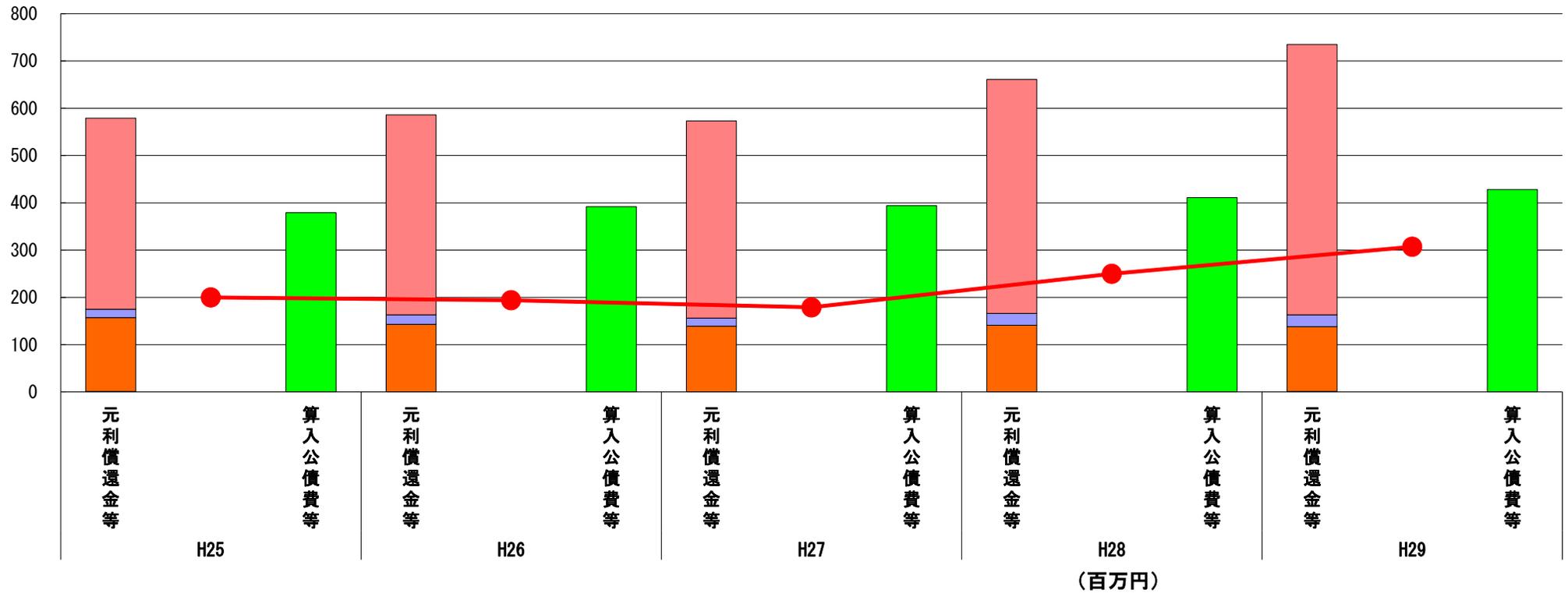
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県鳩山町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		404	423	417	495	572
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	20	17	25	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		156	143	139	141	137
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		379	392	394	411	428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		200	194	179	250	307

**分析欄**

元利償還金は平成25年度の防災安全交付金事業、26年度はがんばる地域交付金事業の財源として各種起債を活用したため、以降増加傾向となっている。

また、公営企業債の元利償還金に対する負担金等については、平成20年度に各会計内収支等により一時的に減少したものの、公共下水道事業を除き、農業集落排水事業と特定地域生活排水処理施設整備事業が増加傾向が続くことから、全体的にも増加傾向となっている。なお、算入公債費と実質公債費比率の分子については、上記とほぼ連動するため、公営企業債を除いた理由と同様に減少傾向となっている。平成28年度からは起債を充てる事業の増加に伴い、元利償還金等の増加が見込まれている。現在予定をしてい

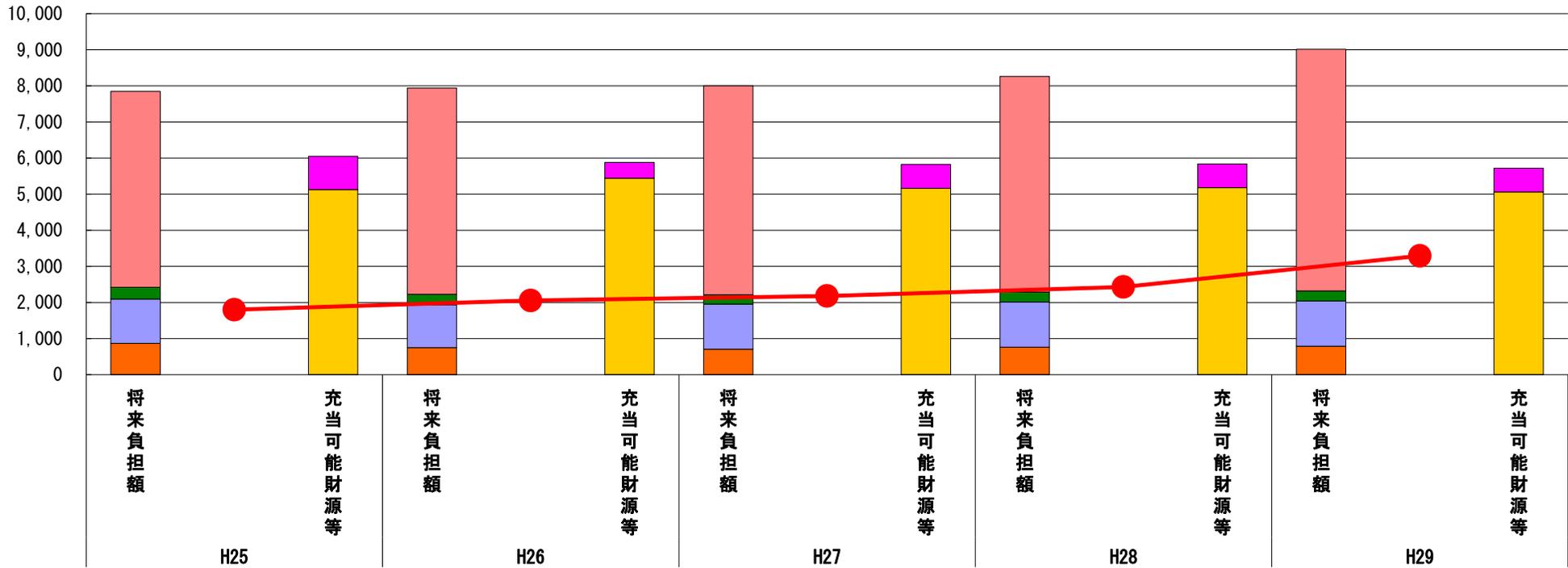
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県鳩山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,426	5,709	5,789	5,980	6,692
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		325	291	258	274	277
	組合等負担等見込額		1,230	1,190	1,249	1,251	1,256
	退職手当負担見込額		867	748	705	760	787
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		922	441	662	656
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			5,125	5,442	5,160	5,180	5,059
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,800	2,055	2,179	2,430	3,292

## 分析欄

一般会計等に係る地方債現在高については、平成20年度以降新たな建設事業債を行ったり、平成13年度以降、臨時財政対策債を毎年度借入していることなどから増加傾向が続いている。

組合等負担等見込額については、各組合施設の建設事業債借入が段階的に償還終了となっていることから減少傾向となっている。

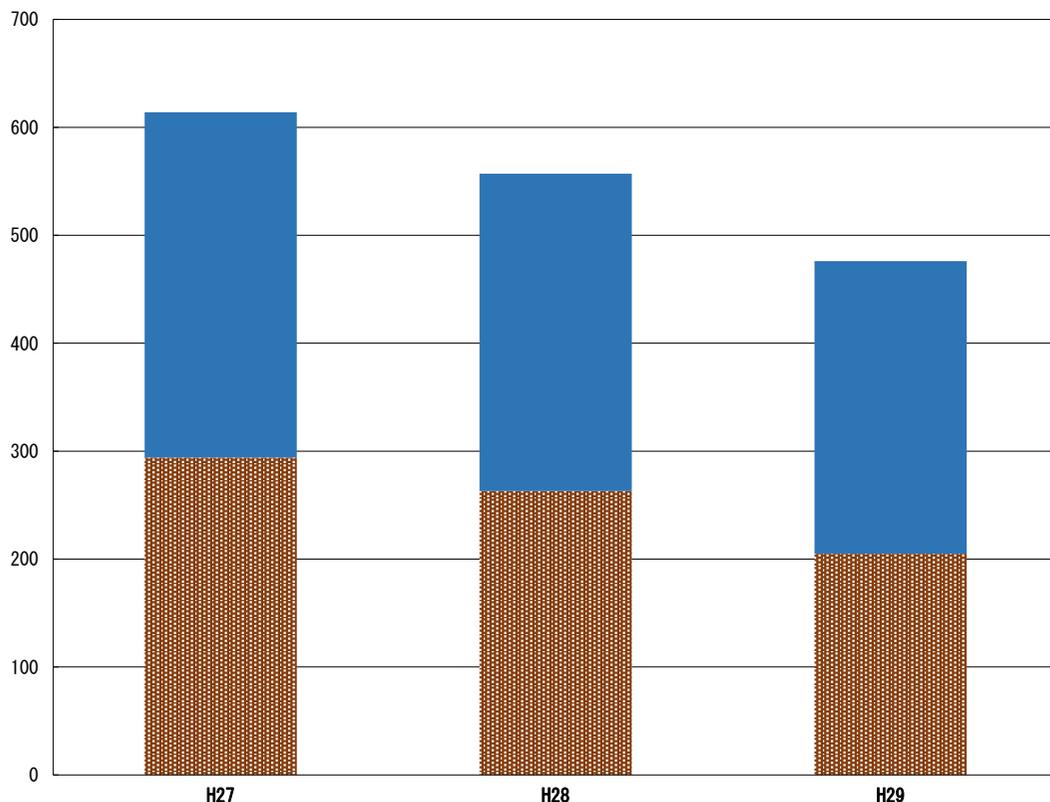
充当可能基金については、平成22年度に比企ふるさと市町村圏廃止に伴う清算金などの積立や平成25年度の地域の元気臨時交付金基金の新設により増加により一時的に増加した年度もある。町税を中心に一般財源の減少傾向が続いており、地方債の現在高の増加による要因もある。

以上のようなことから、将来負担比率の分子としては、内容によりそれぞれ増加と減少の傾向が異なっているため変動する状況となっているが、将来負担因子の動向を見極めながら、計画的な借入を行っていく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		294	263	205
 減債基金		0	0	0
 その他特定目的基金		320	294	271
ふるさとづくり基金		200	204	203
地域福祉基金		29	24	14
庁舎等改修基金		14	14	14
まちづくり応援基金		5	9	9
北部地域活性化基金		72	43	31
基金残高合計		614	556	476

平成29年度

埼玉県鳩山町

## 基金全体

(増減理由)

年度間における財源調整に不足が生じたため、財政調整基金を前年度比で5千8百万円取崩したこと、地域福祉基金、北部活性化基金を各基金条例に基づく運用のため取崩を行ったことにより、基金全体としては8千万円の減となった。

(今後の方針)

大きな事業を計画していることなどから、数年間は基金が減少傾向になることが見込まれる。現在計画している事業の終了後は、身の丈にあった財政運営を行い、適正な基金残高まで基金を積み立てよう努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

町税の減収や事業費の増加により、年度間における財源調整に不足が生じたため積立額以上に取崩を行ったため、財政調整基金は減となった。

(今後の方針)

平成27年度から比較すると、8千9百万円の減となっている。また、一般的に標準財政規模の10%が適正とされているため、平成29年度における当町の財政調整基金の適正規模は3億5千万程度であり、大きく下回っている。そのため、今後は計画的な財政運営により、適正な基金残高を目指す。

## 減債基金

(増減理由)

平成28年度から平成29年度にかけて減債基金の増減は生じなかった。

(今後の方針)

将来にわたる町財政の健全な運営を行うため減債基金の積立を目指すとともに、地方債の新規発行を抑えるよう計画的な財政運営に努める。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさとづくり基金：活力に満ちたふるさとづくりの推進
- ・地域福祉基金：在宅福祉の推進など地域における保険福祉活動の振興
- ・まちづくり応援基金：ふるさと鳩山町を愛する人々からの寄附金を財源に、寄附者の思いを尊重した個性豊かで活力に満ちたまちづくり事業の展開

- ・庁舎等改修基金：鳩山町役場庁舎等の大規模改修の実施
- ・北部地域活性化基金：北部地域の活性化事業の円滑な推進

(増減理由)

- ・地域福祉基金：社会福祉協議会経費や地域包括支援センター運行経費に1千万円充当したことにより減少
- ・北部地域活性化基金：町営路線バスの運行経費等のために鳩山町地域公共交通会議負担金に1千万円充当したことなどにより減少

(今後の方針)

各基金において基金残高が減少傾向にあるため、今後は各基金条例に基づき適正に運用し、取崩を行うものの、並行して計画的な基金の積立をを目指す。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

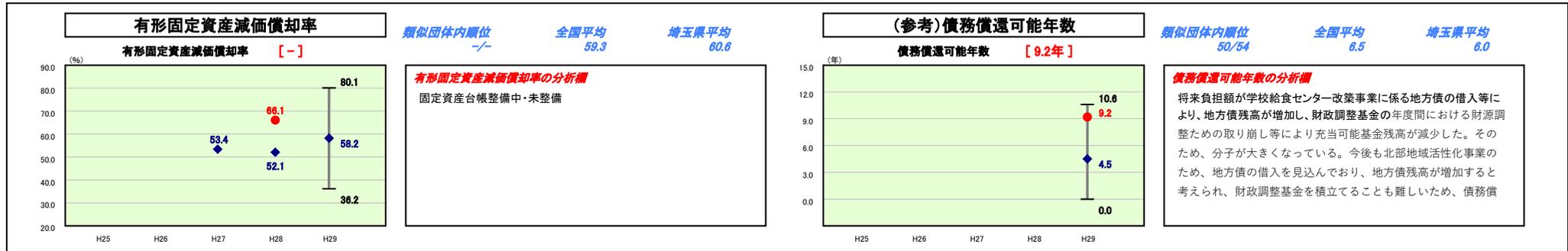
平成29年度

埼玉県鳩山町

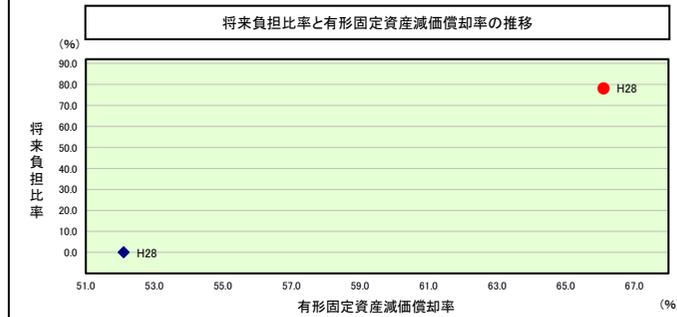
人口	14,000 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,891 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.73 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	6,188,186 千円	将来負担比率	106.5 %
歳出総額	6,077,768 千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2
実質収支	107,927 千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,515,747 千円		
地方債現在高	6,691,731 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

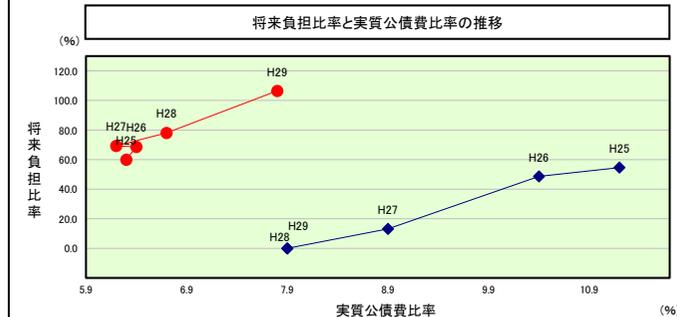


分析欄  
固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				78.1	
	有形固定資産減価償却率				66.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				52.1	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
将来負担比率と実質公債費比率がともに、類似団体よりも高い水準となっており、また増加傾向である。要因としては事業に対する財源として地方債を活用しており、地方債の現在高、元利償還金が増加しているためである。今後は、今まで以上に国県補助金の活用や交付税措置のある地方債をできる限り活用するだけでなく、起債を起こさない財政運営を心がけ、地方債残高、元利償還金の減少に努める必要がある。

(参考)

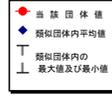
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	60.0	68.6	69.3	78.1	106.5
	実質公債費比率	6.3	6.4	6.2	6.7	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	13.1	0.0	0.0
	実質公債費比率	11.2	10.4	8.9	7.9	7.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

埼玉県鳩山町

人口	14,000	人(980.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	13,891	人(980.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	25.73	km <sup>2</sup>	実業公費率	比率	7.8	%
歳入総額	6,188,188	千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 III-2
歳出総額	6,077,788	千円	(年度毎)	H28 III-2	H29 III-2	
実収支	107,927	千円				
標準財政規模	3,616,747	千円				
地方債現在高	6,691,781	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



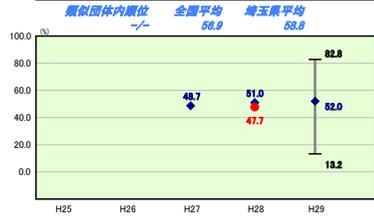
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



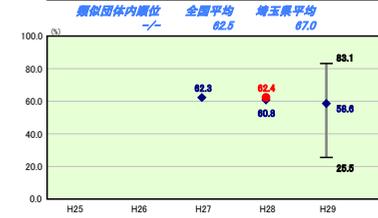
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



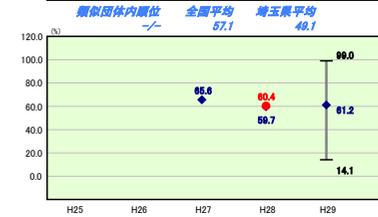
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



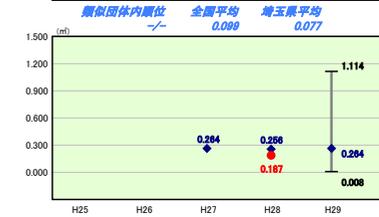
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値  
固定資産台帳整備中・未整備

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

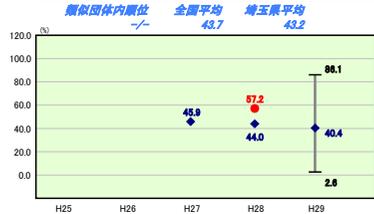
埼玉県鳩山町

人口	14,000	人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,891	人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.73	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	6,188,188	千円	特養費負担比率	106.5	%
歳出総額	6,077,788	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2	
実収支	107,927	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	3,616,747	千円			
地方債現在高	6,691,781	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



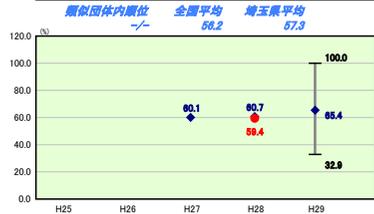
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



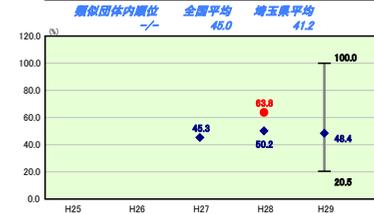
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



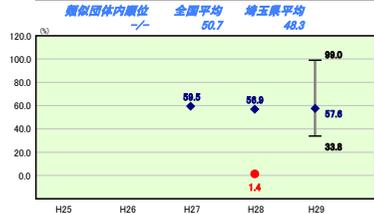
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析編  
固定資産台帳整備中・未整備